

セクターハイライト

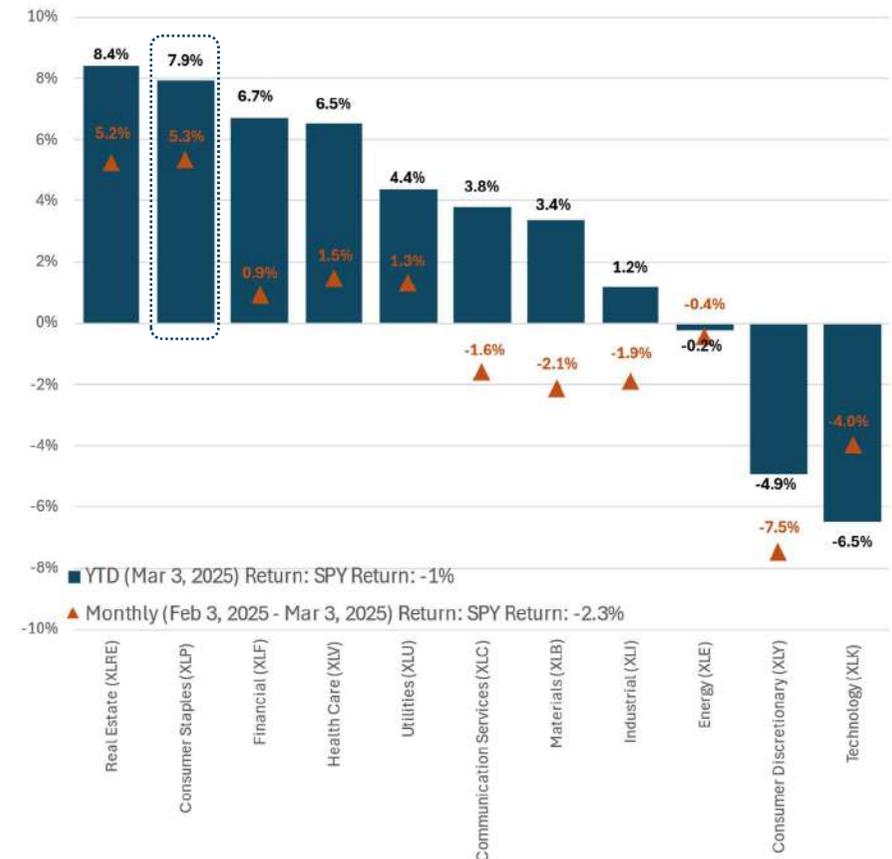
生活必需品

Mar 12, 2025

要点

- 2025年3月までの1年間、米国の生活必需品セクターのパフォーマンスは7.9%上昇し、市場全体を上回った。
- 生活必需品は不可欠な品目であり、需要は安定していると考えられる。これは関連企業の株式パフォーマンスの安定した基盤となる
- 生活必需品企業は一定の価格決定力を持っており、需要に大きな影響を与えることなく、ある程度はコスト増を消費者に転嫁できるため、利益率を維持できる。
- 米国の通商政策の不透明性、すなわち関税が市場の懸念材料となっており、このセクターの消費財は関税による価格上昇の影響を受ける可能性があり、関連企業のコストと利益に潜在的な影響を与える可能性がある。
- コンファレンス・ボード社は、2月の米国消費者信頼感指数が98.3(1月:105.3)となり、3ヶ月連続で低下したと報告しました。消費者の向こう1年間のインフレ期待は5.2%から6.0%に上昇しており、消費者は必要不可欠ではない商品の購入を控える可能性があります。しかし、生活必需品は必需品であるため、比較的影響を受けにくいと考えられます
- 生活必需品セクターSPDRファンド(XLP)は、PER(過去12ヶ月間)22.5倍で取引されており、S&P 500の24.6倍を下回っています。

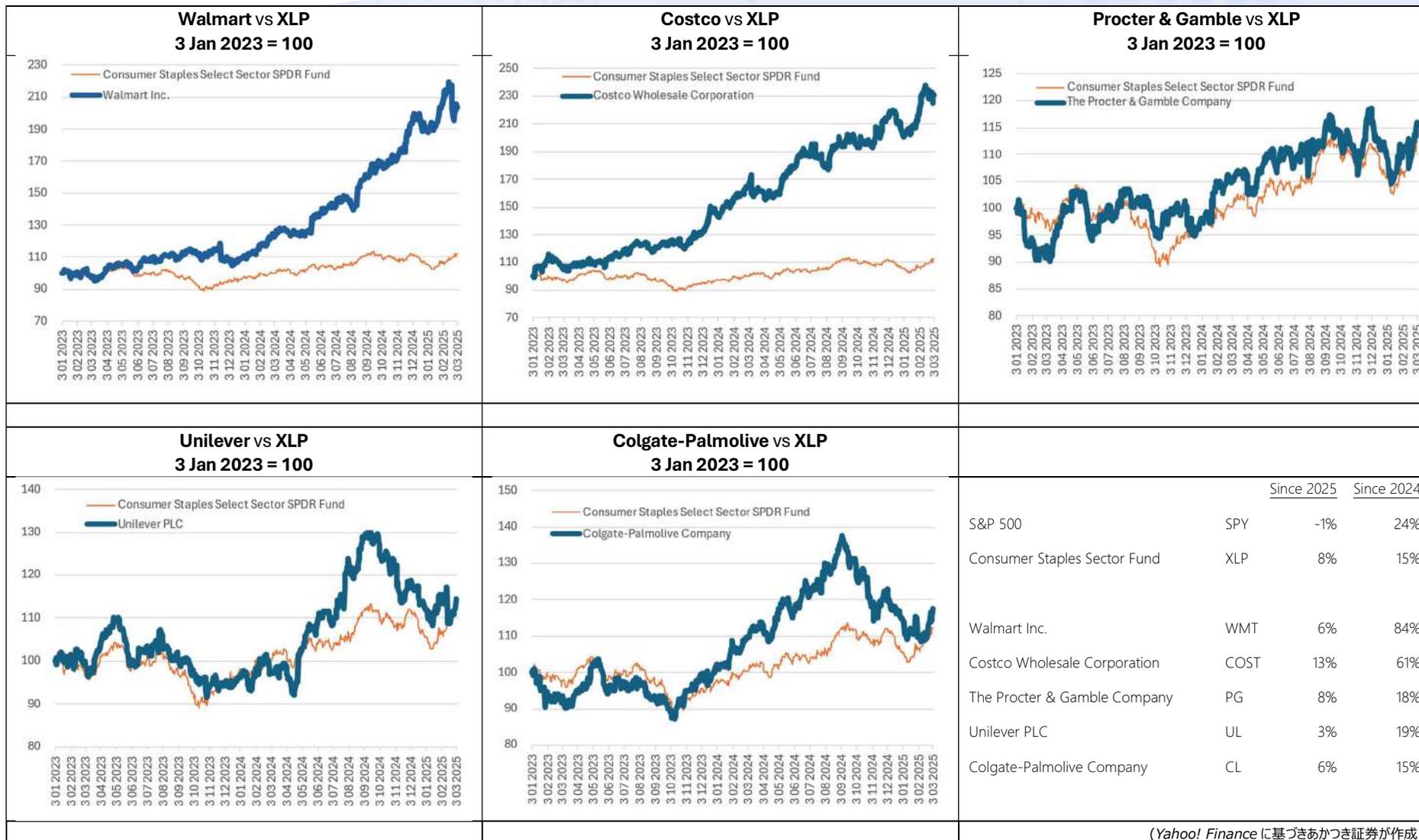
米国株セクター別 ETF のパフォーマンス(2025年)



(Yahoo Finance に基づきあかつき証券が作成))

シンボル	銘柄名	産業	時価総額(US\$B)	配当利回り	PER	PBR	ROE	コメント
WMT	ウォールマート	ディスカウントストア	702.4	1.1%	36.3	7.7	21%	<ul style="list-style-type: none"> 従来の小売業を超えて多角化し、ヘルスケア領域へ参入中である。 最近、AI 搭載の物流製品を発売した。追加の収益がもたらされ、物流とテクノロジーのリーダーとしての地位が強化される可能性がある。 CEO は「関税は長年管理してきたものであり、今後も引き続き管理していく」と述べた。
COST	コストコ	ディスカウントストア	413.0	0.5%	54.4	16.1	33%	<ul style="list-style-type: none"> 既存店売上高が前年比 7%増加：競争の激しい小売業界において、顧客を引き付け、売上成長を促進する能力を示している。 店舗拡大:2025 年に 9 店舗の新規出店を発表。 店舗で金地金の需要が高まっている：多様な消費者ニーズを満たす幅広い製品を提供できる能力を示している。
PG	プロクター・アンド・ギャンブル	日用品	405.9	2.3%	27.6	8.1	31%	<ul style="list-style-type: none"> 直近の四半期純利益は前年比+34%と発表された。 PG は配当金を増額してきた歴史があり、今回で 68 年連続の増配となった。
UL	ユニリーバ	日用品	136.9	3.2%	23.8	6.7	29%	<ul style="list-style-type: none"> UL は世界中に広く展開しており、多くの国々で製品を販売している。このグローバルな規模により、リスクを分散し、さまざまな地域での成長機会を活用することが可能である。 UL は、変化する消費者ニーズに応えるために、常に製品イノベーションとブランドプロモーションに携わっていることで知られている。
CL	コルゲート・パルモリーブ	日用品	76.4	2.1%	26.8	360.2	406%	<ul style="list-style-type: none"> CL は世界的に高いブランド評価を得ており、それが市場シェアの維持とプレミアム価格の実現につながっている。 過去 5 年間で米国での生産量が 40%増加しており、潜在的な関税リスクに対する緩和要因と見られている。 2018 年、CL は世界トップクラスの専門家から認められ、科学的に実証されたスキンケア企業となることを目指し、Filorga®、EltaMD®、PCA SKIN®のブランドを買収した。

(各社報告書、Yahoo! Finance に基づきあかつき証券が作成)



本資料は、あかつき証券（以下、「当社」という）がお客様に情報・サービスの提供をすることを目的としております。本資料における情報提供は当社が十分信頼できると判断した情報に基づいておりますが、その正確性、妥当性、および完全性について一切保証するものではありません。本情報に依拠したことにより損害が発生した場合であっても、その一切の損害について当社は責任を負うものではありません。また本資料はお客様に対して税金・法律・投資上のアドバイスを提供する目的で作成されたものではありません。お取引の決定や判断はお客様自身でなさるようにお願い致します。

国内株式のリスク

リスク要因として株価変動リスクと発行者の信用リスクがあります。株価の下落や発行者の信用状況の悪化等により、投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。

国内株式の手数料等諸費用について

- 国内株式の売買取引にてご負担いただく委託手数料は、約定代金に対して最大 1.265%（税込）、最低 2,750 円（税込）です。ただし、売却時に限り約定代金が 2,750 円未満の場合には売却代金の 11.0%（税込）です。
- 株式を募集等により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

外国株式のリスク

- 外国株式投資にあたっては、価格変動リスク、発行者の信用リスク、為替変動リスク、流動性（換金性等）リスク、国や地域の経済情勢等のカントリーリスクがあります。それぞれの状況悪化等により投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。
- 各国の取引ルールの違いにより、取引開始前にご注文されても、始値で約定されない場合や、ご注文内容が当該証券の高値、安値の範囲であっても約定されない場合があります。
- 外国株式の銘柄（国内取引所上場銘柄および国内非上場公募銘柄等を除く）については、わが国の金融商品取引法に基づいた発行者開示は行われていません。

外国株式の手数料等諸費用について

- 国内取次手数料と現地にかかる手数料および諸費用の両方が必要となります。現地にかかる手数料および諸費用の額は金融商品取引所によって異なりますので、その額をあらかじめ記載することはできません。
- 国内取次手数料は、最大で 16.5%（約定代金 5 万円以下の場合）です。
- 国内店頭（仕切り）取引については、お客様の購入価格または売却価格を当社が提示します。当社が提示する価格には必要コスト（手数料相当額含む）が含まれているため、別途手数料はかかりません。
- 外貨建商品等の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面および目論見書またはお客様向け資料等をよくお読みください。

商号等	:	あかつき証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 67 号
本店所在地	:	〒103-0016 東京都中央区日本橋小網町 17-10 日本橋小網町スクエアビル 5 階
加入協会	:	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
連絡先	:	0120-753-960（IFA サポート部）